

平成 25 年 8 月 30 日

三郷市長 木津 雅晟 殿

放射線から子どもたちを守る三郷連絡会

代表 大場敏明

三郷市早稲田 3 丁目 2 6 番地 3

ホームページ : <http://misato-rad.jimdo.com/>

子どもたちのこれからの放射線被ばくを最小限度にするための取組の要望書

私たちは、首都圏の中で放射能汚染のホットスポットとなった三郷市の子どもたちの追加の被ばくをできるだけ低減することをめざし、医師や市民、市民団体が集まって放射線量の測定や学習会等の活動を日常的に取り組んでいる団体です。

福島第 1 原発事故以降の政府の発表では、全体として福島第 1 の事故が市民の健康に与える影響が小さいような印象を与えていますが、福島県における甲状腺検診の結果では甲状腺がんと認められる人が時間が経過するにつれて増加しており、けして楽観視するわけにはいかない状況にあります。三郷市においても私たちが試行的に実施した尿中のセシウム測定や甲状腺エコー検査で所見の出ている例もあります。

私たちは三郷市に対して、過去 5 回にわたって提言をおこなってきましたが、5 回目の提言（2012 年 11 月 29 日付け）の骨子は

1. 市の責任による民有地の除染を明確に
2. 環境放射能と内部被曝の測定の強化を
 - (1) 土壌の汚染状態を詳細に測定する必要があります
 - (2) セシウム以外の汚染のデータも測定を
 - (3) 市民が口にする流通食品の放射能測定も可能に
3. 健診への補助を

となっています。

首都圏の中でホットスポットとなった三郷市に住む市民の健康を考えた場合、学校や公園など局所的な除染だけでは不十分であり、生活空間全体の状態を確認するには市内を細かく区分けして土壌の放射線を測定することが不可欠です。また内部被ばくの主要な根源となる食品の汚染の状態を確認することはどうしても必要なことです。さらに測定だけではなく問題になるレベルの放射性汚染が確認された場所の除染は東電および国の責任で進めるべきですが、当面は市がそれを代行していただきたいというのも自然な要求であります。

第 5 回の提言について市から明確な回答はいただけていないまま推移していますが、連絡会としてはさらに市議会の議員に立候補された皆さんが関連事項についてどのような意識をお持ちであるのか、アンケートで伺いました。

市議選候補者アンケート結果（2013年7月19日現在）

立候補者27名中、回答していただいたのは8名と少ないのが残念ですが、いただいた回答では

- ① 三郷市の放射能対策室について・・・全員が更なる対策の強化が必要と判断しています。
- ② 健康調査について・・・全員が甲状腺エコーを含めた健康調査が必要と判断しています。
- ③ 土壌など放射性廃棄物の処理について・・・全員が国または市が住民の協力を得て処理をするべきと回答しています。
- ④ 2012年6月に成立した「原発事故子ども被災者支援法」に対して
6名が三郷市を支援法の対象地域に国へ要請する。
2名が国への要請は慎重に判断すべき。
- ⑤ 原発ゼロについて 6名が直ちに、全原発の稼働停止を行うべき。
2名が2030年代までに段階的に減らす。

となっています。回答いただいた方からはかなりの程度に連絡会の意識と意思を共有する結果をいただいたと判断しております。

このような経緯に鑑み、現時点で市議会に要望したいことは次の諸点です。

1. 市が責任を持って放射線量の高い場所の除染を対応していただきたい。
2. 環境放射能と内部被曝の測定を強化して下さい。
 - (1) 土壌の汚染状態を詳細に測定する
 - (2) セシウム以外の汚染のデータも測定をして下さい
 - (3) 市民が口にする流通食品の放射能測定も希望者には実施して頂きたい。
3. 健康診断を希望される方へ何らかの補助をお願いします。

なお第5回三郷市放射線量測定マップを添付いたしますのでご参照願います。

以上